

## 論文

# 大学での学びを高校生に「わかりやすく」発信する 取り組みの構築

——学際系学部をモデルケースとして

飯田 正志 (入学課 課長補佐)

伊藤 昇 (大学行政研究・研修  
センター専任研究員)

山本 修司 (入学センター次長)

村上 亨 (入学課 課長)

### I. 研究の背景

1. 高校生から見ると大学での学びというものはそもそも「わかりにくい」ということ

2. 「わかりやすい」ことが求められる理由

——高校生の学部選びの早期化と進路指導の状況

3. 学際系学部をモデルケースとする理由

4. 背景の整理

### II. 研究の目的

### III. 研究の方法

### IV. 研究内容

1. ヒアリング調査

2. オープンキャンパス・スタッフへのアンケート

3. 国際関係学部と政策科学部に所属する3回生を中心とした学生へのアンケート

4. 他大学調査

5. 調査分析を通じて見えてきたもの

### V. 政策提起

### VI. 研究のまとめ

### VII. 残された課題

## I. 研究の背景

### 1. 高校生から見ると大学での学びというものはそもそも「わかりにくい」ということ

高校までの学びは、学校によって多少の違いはあれども、学習指導要領にそった、いってみればレールの上を走る電車のような学び方である。しかし大学では、履修の仕組みや配置される科目が大学ごとにそれぞれ異なるため、学びが高度化、複雑化すればするほど、いっそう高校生にとってわかりにくいものとなっていくのである。

たとえば近年、多くの大学のパンフレットやホームページで専門的な用語や抽象的な表現、カタカナ語を多用しているものがよく見受けられる。特に新設の学部や学科の魅力や内容を打ち出すときには、他との差別化のためにも、そういった表現をことさらに多用するのであろう。しかしこれらの表現で紹介されているものを見ても、高校生が自分の学びたいことと一致しているのか、自分にそこで学ぶための適性があるのか、そのことを高校生

(側)が掴むことは困難である。

そもそも大学というものは高校生にとって未知の世界である。したがって専門的な用語や抽象的な表現、カタカナ語の多用はかえって理解を妨げることになることも多いと考えられる。

立命館大学を例に、大学案内パンフレット「学びBOOK」をみると、下記のように高校生にとってわかりにくいと思われる言葉や抽象的な表現がたくさん散りばめられている。

表1 立命館大学『学びBOOK』にある高校生にとって「わかりにくい」と思われる用語例

プレゼンテーション	フィールドワーク	マネジメント	インターンシップ	インスティテュート
グローバリゼーション	(グローバル、グローバル化)	政策立案	テーマリサーチ型	ゼミナール
横断型カリキュラム	学際的な(多彩な)学び	多面的(多角的)なアプローチ		

【立命館大学入学アドバイザー<sup>1)</sup>(職員)へのヒアリングによる】

## 2. 「わかりやすい」ことが求められる理由 —— 高校生の学部選びの早期化と進路指導の状況

リクルートが発行する『カレッジマネジメント146号(2007年9・10月号)』の調査によれば、高校生が「学んでみたい分野を考え始めた時期」として「高校1年」という回答が最も多く(24.6%)、次いで「高校入学前」(21.7%)となっている。「学んでみたい分野を決めた時期」についても「高校1年」という回答が15.3%でもっとも多く、次いで「高校2年」となっており、1999年度の調査と比較して、高校生の進路選択行動の早期化が進んでいることがわかる。こういった現象が起こる理由は、①高校2年から文理分けが行われる高校が多く、高校1年の2学期あたりにその振り分けが行われるため、必然的に選択行動が高校1年で行われること、②「総合的な学習」が導入されたことで、この時間をキャリア教育に充て、生徒自身にライフプランを考えさせたり、学問分野別ガイダンスを行い、生徒自身に自らの進路を考える機会を持つ取り組みを高校で行っていること、の2点が挙げられる。

また同調査で「学んでみたい分野を決めたとき」に影響を与えたメディアとして最も多いのは「学校案内やパンフレット」(16.6%)、次いで「高校の先生からの情報やアドバイス」(16.1%)であった。

これらのことを踏まえると、現状のように受験生をターゲットにした大学案内やホームページでは、実際にそれを最も必要とする対象者(高校1年)との間に乖離が起こることがわかる。

このことを改善するために高校1年生を対象にした大学案内などを作成する場合、「表現」や「用語」などについては、当然彼らが理解できるもの、すなわち「わかりやすい」ものを吟味して使用することが必要であろう。

## 3. 学際系学部をモデルケースとする理由

(1) 名称からだけでは何を学べるのかわからないこと

入試相談会やオープンキャンパスで高校生から受ける相談のうち、「どういうことが学べるのか」という質問は非常に多い。立命館大学でいえば、特に目立つのは、表2にある学際系学部や学科あるいは学際的なプログラムやカリキュラムに関するものである。

表2 高校生から質問の多い立命館大学の学際系学部・学科・プログラム・カリキュラム

産業社会学部 政策科学部 国際関係学部 (それぞれどう違うかも含めて)
文学部人文総合インスティテュート (総合プログラム、学際プログラム)
国際インスティテュート (国際関係学部とどう違うのかということも含む)
文理総合インスティテュート

【立命館大学入学アドバイザー(職員)へのヒアリングによる】

河合塾の調査によれば、2006年度時点で学部名は1915種類ということであり、受験業界に精通した者でもすべての学部を把握することが困難な状況を引き起こしている。また新聞報道によれば、2007年度では、日本全国の大学で82学部98学科が新しく設置されたということである。今後も新設・再編が続くと考えることは想像に難しくなく、特に私立大学においては、全体の4分の1で毎年何らかの改編が行われているといわれる。中には全入時代を迎え、特徴のある学部や学科を新設・再編することで優秀な学生を獲得しようという狙いから、学部学科名称にインパクトを持たせようとした結果、逆に名前だけを見ても、はたして何を学ぶ学部や学科なのか、見当がつかないものが多く含まれている。

表3 学びの内容がイメージしにくい学際系学部名称の例

グローバル・メディア・スタディーズ学部
社会イノベーション学部 シティライフ学部
キャリアデザイン学部 ライフデザイン学部
次世代教育学部

【河合塾「2007年度栄冠めざしてVol.1」より抜粋】

(2) 学際系学部の入試における志願構造の問題点

学際系学部は入試においてどのような志願構造となっているのか。本学における入試結果の分析や高校生からの相談業務を通じて、おおむね以下のことが言える。

- ①学際系学部や学科は、最初からそれを知っていたのではなく、受験にあたって大学を調べる過程で知るケースが多い。
- ②そのため受験においては「なんとしても立命館に入りたい」という層に、本命学部や学科に対する併願先と

して選ばれやすい。

- ③したがって志願はそれなりに集めている。しかし難易度やランキング、模試動向や流行に左右されやすい側面を持っているため、隔年現象も含めて、志願状況そのものは安定しない。
- ④学際系学部と非学際系学部の両方に合格した場合、非学際系学部へ手続する者が多い。

表4 一般入試志願者推移

	2007	2006	2005	2004	2003
国際関係学部	4279	3894	3936	3901	4367
政策科学部	5408	3581	3838	4907	4210

表5 2007年度一般入試における学内併願状況

	併願相手学部						
	法	産業社会	国際関係	政策科学	文	経済	経営
国際関係学部	425	1343	1820	553	581	340	805
政策科学部	856	1409	572	2389	567	845	1087

(3) 学際系学部の「わかりにくさ」が原因で「誤った情報」として伝わる構造の問題点

一般的に高校生が、大学や学部選びを行う場合、あるいは高校や予備校の進路担当者が進路についての相談を受けた場合、特定の大学や学部を熱望する場合を除けば、おおむね以下のような手順で行うものと考えられる。

表6 高校生が大学や学部選びを行う手順

<p>手順① 予備校や代理店、出版社が発行する受験情報雑誌や受験情報サイトなど、いわゆる「受験媒体」で、自身の興味関心にあうと思う学問分野と学ぶ内容についての大きな流れを掴む。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>手順② 興味関心を持つ学問分野について、具体的に学部や学科が設置されている大学を調べる。同時に大学や学部の難易度ランキングを、情報誌などを元に調べる。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>手順③ その大学や学部のパンフレットやホームページ、あるいはオープンキャンパスへの参加などで、教学内容や卒業後の進路に関する情報を調べる。</p>
--

本来、高校生にとって大学や学部選びを行う入り口と

して、受験雑誌や受験応援サイトといったいわゆる「受験媒体」の果たす役割は非常に大きい。ところが学際系学部や学科に関して、「受験媒体」をいくつか比較してみると、学問分野の分類が異なっていたり、複数の分野に分類されていたり、そもそも分類表に含まれていないなど、媒体によって取り扱いが異なる事例が見られる。

ここで重要なのは、このことによって高校生が学部選びを行う最初の段階で、学際系学部や学科は、本来の教学内容とは異なる情報が伝わってしまう危険性が高いということである。

(4) 学際系学部に対する高校や高校生からの評価や反応

高校や予備校の進路指導側からは、昨今の大学の新設・改組の動きに対して「多種多様な学部や学科が増えて、かえって特徴がわかりにくい」という声をよく聞く。それは進路指導にも反映している。つまり生徒から進学相談を受けても、本当にその学部や学科に当該生徒が向いているかどうか（いわゆる適性）の判断ができないため、安易に勧められないのである。当然高校生本人自身も、「はたして自分に向いているのか」、あるいは「自分が勉強したい内容と一致しているのか」ということの判断ができない。親にいたっては、自分たちが大学生だった時代には存在していない学部や学科が大半であるため、子供へのアドバイスができない。

#### 4. 背景の整理

以上のようなことから、学際系学部はその「わかりにくさ」によって、学ぶために必要な適性が何であるのかが高校生には伝わりにくいため、本意学生が生まれにくい構造を持っていることがわかる。

もともと学際系学部が生まれた背景は、旧来のディシプリンだけでは今日的に解決を迫られている事象を解明できないこと、学びの内容が従来の学部や学科の枠組みだけではおさまらなくなってきたこと、事象を具体的に解明する、より実学的な学びを通じた人材輩出が社会的にも要求されてきていることなどがある。そのことによって、実践的かつ複合的でありながら多様性を持ったカリキュラムが開発されてきた。そうであれば学際系のカリキュラムを従来型のカリキュラムの延長線上に位置づけるだけでは、学際系カリキュラムが持つ多様性を説明しきれないことになる。

したがって学際系の学部や学科については、その必要性や魅力、実践性、発展性などを従来型の学部や学科以

上に、正しい情報が「正しく伝わる」ように工夫しながら発信し続ける努力をしなければ、「正しく理解」してもらえないという構造ができてしまっているのである。

したがって今回、学際系学部をモデルケースとして、その多様性を持った教学内容や目標を、高校生にわかりやすく伝える手法を開発することは、非学際系学部や学科においては、さらに高校生の興味関心やニーズにかなった打ち出しが可能となり、今後の入学政策を高度化することにつながることになる。

また今後、新設もしくは再編を行おうとすれば、学際系の学部や学科が中心となるであろうと考えられる。そうであればこそ、それを見越した打ち出しの手法として、今回の研究を普遍的な手法として整理することが学園にとって大きな意味を持つと思われるのである。

## II. 研究の目的

本研究の目的は、前述の「背景の整理」を受けて、国際関係学部と政策科学部をモデルケースとして、①そこでの学びの内容と高校での科目との関連性を明らかにし、それを視覚的に「わかりやすく」「正しく」伝える新たな手法を開発すること、そしてそれを積極的に活用することで、②アドミッション・ポリシーに即した学生を受け入れるための具体的な政策提起を行うことである。

## III. 研究の方法

研究は「I 研究の背景」を受けて、下記の仮説を「高校生の視点」から検証することを重視した。その上で新たな発信方法と具体的な政策を探る調査を行った。

### 【調査にあたっての仮説】

- ①高校生に、大学での学びをより深く、しかも正しく理解してもらおうとすれば、高校での教科科目の学習との関連性を「わかりやすく」説明することが必要である。
- ②そのために大学が取り組むべきことは、高校生の目線で、きちんと彼らの高校での学習を大学側が研究・理解し、その内容に即して自らの学部・学科の教学内容や教学目标を理解してもらう取り組みを行うことである。これはアドミッション・ポリシーに即した学生、すなわち学ぶための適性を持った学生に入学してもらうために有効な手段となる。

今回行った調査は以下の通りである。

### 1) 入学アドバイザーへのヒアリング

今回、特に対象とする国際関係学部と政策科学部の両事務室、および教学関係部門など、特に教学と関連の深い職場に所属する職員に、「高校生から多い質問」や「返答に困った質問」、「高校生に理解してもらうために工夫している説明手法」などのヒアリングを行った。

### 2) オープンキャンパス・スタッフ<sup>2)</sup>へのアンケート

入試広報業務に協力してくれるオープンキャンパス・スタッフ（在学生）に、「いまの学部に入学を決めた理由」「学部での学びの内容についての入学前に抱いていたイメージと入学後のギャップ」「高校生に自分の学部で学べることにについてどのように説明するといいか」などを中心に、彼らの経験をも集約するアンケートを行う。

### 3) 国際関係学部と政策科学部に所属する3回生を中心とした学生へのアンケート

政策立案へ向けた具体的な糸口を探るため、上記のアンケートと同様のものを行い、「いまの学部に入学を決めた理由」「学部での学びの内容についての入学前に抱いていたイメージと入学後のギャップ」「高校時代の教科・科目の好き嫌い」「今所属している学部での学びと関連性があると思う高校の教科・科目」などを中心にアンケートを行う。

### 4) 教員へのヒアリング

国際関係学部と政策科学部に所属する教員、および高校教員経験のある本学教員に、学部での学びとの関連を踏まえて、高校時代に是非学んでほしい科目などについての意見を求める。

### 5) 国内外の大学の先進事例調査

#### ①金沢工業大学

金沢工業大学は、朝日新聞社による『2008大学ランキング』で、「学長からの評価（教育分野）」で1位になるなど、その教育力についてはかねてより定評がある。その評価の決め手となる実際の取り組みについて調査を行った。

#### ②明治大学

明治大学は本学とは競合関係にある大学であり、学部構成も似ているため、今回の研究の背景となっているような困難に同じように直面していると考えられる。加えて近年では地方入試を導入するなど全国性を高める取り組みにも力を入れている。そのため、これまで明治大学

を知らなかった地域や受験層にアピールするための取り組みについての調査を行う。

### ③東京経済大学

東京経済大学が昨年発行した「学びガイドブック（東くんと経子さんの学部選び）」は、新聞などで取り上げられ、その「わかりやすさ」の面で評価されている。その編集方針や工夫、そして作成に当たったの運営方法（特に学部教授会等との関係）について調査を行う。

### ④ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）

ブリティッシュ・コロンビア大学は世界でも非常に優れた大学として位置づけられている。それを支える学生の確保方法として、カナダの高校生へ向けた情報発信についてどのように取り組んでいるのかを調査する。

## IV. 研究内容

### 1. ヒアリング調査

#### (1) 国際関係学部と政策科学部の事務室職員へのヒアリング

今回、学際系学部や学科をモデルケースにすることから、国際関係学部と政策科学部の事務室職員であり入学アドバイザーを委嘱しているスタッフに、受験生の相談業務や入学してくる学生のミスマッチの状況などについてヒアリングを行った。

##### 1) 国際関係学部

「高校の学習内容のなかで、国際関係学部での学びにおいて関連性の高いものは何か」という質問をしたところ、「英語と思われがちだが、実は英語は学習におけるツールとして必要ではあるものの、一番関連深いのは世界史であろう。」という回答であった。

この学部は従来から、「国際関係＝英語、留学」というイメージを持っている高校生が多い。一方、立命館大学では現代GPにも選ばれたJWPを展開する国際インス

ティテュートが「外国語運用能力」を打ち出していることや、近年では国際経済学科や国際経営学科が設置され、そこでは語学や留学をキーワードにしていることから、「立命館の国際＝英語、留学」として一括りされやすい構造を生み出している。しかしこの学部で教学上のミスマッチで多く見られるのは、「国際関係＝英語、留学」という理解で入学してきた者であるという回答も併せて得た。

この学部は一般入試において、例えば最も受験生が多いスタンダード3教科型（A方式）では国際関係学部のみ選択科目の配点を130点にしたり、公募制推薦入試では出願要件として「世界史B」を履修していることを求めるなど、世界史との関係が見えるような取り組みを部分的には行っている。しかしAO入試や指定校推薦などではそういった取り組みは行っていない。また大学案内や学部のHPなどにも世界史との関係性は一切触れられておらず、したがって教学上世界史が必要なことが高校生に伝わっているとはいえない。この点からも高校生に「わかりやすい」教学情報を発信する工夫が必要なことは明白である。

##### 2) 政策科学部

上記と同じように、政策科学部においても「高校の学習内容のなかで、政策科学部の学びにおいて関連性の高いものは何か」という質問に対して、「情報、そして数学的な知識や理解も多少必要であろう。」という回答を得た。たとえば政策科学部では教職で高校一種の「情報」の免許状が取得可能であることや、カリキュラム表の1回生のところの履修科目として「政策数学入門」があることなど、パンフレットを隅から隅まで読めば、なんとなく判る高校生はいるかもしれないが、大部分の高校生は「政策」というキーワードから「数学」や「情報」を連想することはできない。

また「政策立案能力」「実践的学び」等々の表現で学

表7 新入生のイメージと実態のズレ

	新入生の持っているイメージ	実際に教学と関連があると 思われる高校の科目	取得可能な教員免許状	
			中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
国際関係学部	英語、留学	英語、世界史、現代社会、 政治・経済	社会	公民
政策科学部	(漠然とした) 幅広い学び	英語、情報、数学、世界史、 現代社会、政治・経済	社会	公民、情報

【事務室職員へのヒアリングに基づいて筆者が作成】

表8 スタンダード3教科型（A方式）の配点〈2008年度入試〉※理工系を除く

	英語	国語	選択科目 (政治経済・現代社会、日本史、世界史、地理、数学)	満点
法、経済、経営、産、政策、映像、 文（英米、西洋史除く）	120	100	100	320
文（英米、西洋史）	150	100	100	350
国際関係	150	100	130	380

びの内容を表現しているが、抽象的であるため高校生にはなかなかイメージを掴みにくい。したがって国際関係学部と同様に、さらなる「わかりやすい」教学的情報発信の工夫が必要であろうと考えられる。

(2) 入学アドバイザーへのヒアリング

入学アドバイザーは高校生が初めて出会う大学関係者という点で非常に重要な存在である。今回は特に教学と関連の深い職場に所属する職員5名に、学際系学部に関わって「返答に困った質問」「改善してほしい点」などを中心にヒアリングを行った。その結果、下記のようなことがわかった。

表9 入学アドバイザーへのヒアリング結果

困っていることについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学案内は、記載内容や情報量が多すぎて相談者に必要な情報が探しにくい。</li> <li>・それぞれの学部や学科の端的な特徴がわからないため、それぞれがどう違うのかをうまく説明できない（例：国際的な勉強をしたい場合、「国際関係学部」なのか「国際インス」なのか「国際経済（経営）」なのか）</li> <li>・未知の専門用語や抽象的な用語を高校生にうまく説明できない。</li> <li>・入学アドバイザー側が履修の仕組みを知らないため、カリキュラム表や特徴が説明できない。</li> </ul>
改善してほしい点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部事務室職員からそれぞれの学部に関する説明を受けたい。</li> <li>・効果的な相談対応の事例紹介など、実践的な研修をしてほしい。</li> <li>・経験者との交流や情報収集ができる機会（BBSなどを活用）を作してほしい。</li> <li>・発信すべき情報を、共有化および統一化してほしい。</li> </ul>

(3) 教員へのヒアリング

1) 国際関係学部と政策科学部の教員

国際関係学部4名と政策科学部両学部6名の教員へ、高校での科目と大学での学びの関連性についてのヒアリングを行った。それぞれ表現の濃淡はあるものの、いずれの学部の教員からも「英語だけできてもだめ。地歴公民科目をきちんと学んでおいてほしい」という趣旨のコメントさらに世界史については、昨年の未履修問題と関連させて、特に強調された教員もいた。

また政策科学部のある教員からは「政策に必要な数学の知識はある程度限定されており、入学後に何とかできるが、地歴公民科目は範囲や内容が広すぎるため、大学のリメディアル教育ではフォローしきれない。だから高校できちんと学んでおいてほしい」という印象的なコメントをいただいた。

2) 高校教員を経験された本学の教員

本学へ着任しておられる教員で、高校の教員を経験された方3名に、今回の研究で考えているレーダーチャートを活用した取り組みに関する意見をヒアリングしたところ、前述の背景でも述べたように「学際系学部はわかりにくい」イメージがあり、「高校での科目と大学での学びの関連性」を、具体的かつ視覚的にわかりやすく大学側が示してくれることは、「特に高校1年生にキャリア研究と関連づけた進路指導において有効である」という賛同意見をいただいた。

2. オープンキャンパス・スタッフへのアンケート

アンケートの概要と分析は下記の通りである。

1) アンケートの概要

- ①アンケート名：「立命館大学での学びに関するアンケート」
- ②アンケートの実施期間：2007年7月20日～27日
- ③アンケートの方法：無記名方式（個人を特定しない）
- ④アンケートの対象：オープンキャンパス・スタッフ

140名

⑤回答状況：61名（回答率43.5%）

⑥回答者の学部別内訳：表10

表10 回答者の学部別内訳

法	6	政策科学	1
経済	4	文	8
経営	13	映像	3
産業社会	5	理工	10
国際関係	4	情報理工	7

## 2) アンケート結果の分析

①入学を決定する際のポイントは、「興味や関心をもっていること」に加えて「高校での得意な科目があること」や「高校での苦手な科目があること」も大きなウエイトを占める。

②入学を決定する際、参考とした相談相手は「母」「父」「高校の先生」の順番である。

③入学を決定する際、参考とした情報源は「入学案内」の比重が大きい。

④「入学案内」や「ホームページ」はおおむね「わかりやすい」という評価がある一方で、「わかりにくかった」と答えた者の意見として、「わからない専門的な用語や表現が多かった」「記載内容や情報量が多すぎて、自分にとって必要な情報が探しにくかった」「学部や学科がそれぞれどう違うのかがわかりにくかった」「サイトの構成がわかりにくかった」といったものがあつた。

⑤半数の者が「入学前に得た情報と入学してみたのギャップ」を感じていることがわかつた。

以上の分析を踏まえ、さらに今回対象とする2つの学部の学生に対して、次のようなアンケート調査を行った。

## 3. 国際関係学部と政策科学部に所属する3回生を中心とした学生へのアンケート

アンケートの概要と分析および考察は以下の通りである。なおこのアンケートでの回答内容をもとに、高校での教科科目と学部での学びの関連性を「レーダーチャート」に表したものを後述する政策提起のための糸口にした。

### 1) アンケートの概要

①アンケート名：「立命館大学での学びに関するアンケート」

②アンケートの実施期間：2007年10月15日～26日

③アンケートの方法：無記名方式（個人を特定しない）

④アンケートの対象：国際関係学部 33名、政策科学部 64名

※上記2学部の3回生中心の演習授業時に記入してもらい、その場で回収

⑤回答状況：97名（回答率100.0%）

⑥回答者の学部別内訳：表11

表11 回答者の学部別内訳

	3回生	4回生	大学院
国際関係学部	18	15	0
政策科学部	55	8	1

### 2) アンケート結果の分析と考察

#### ①国際関係学部

〔1〕今所属している学部に入學を決めたときに影響したこと

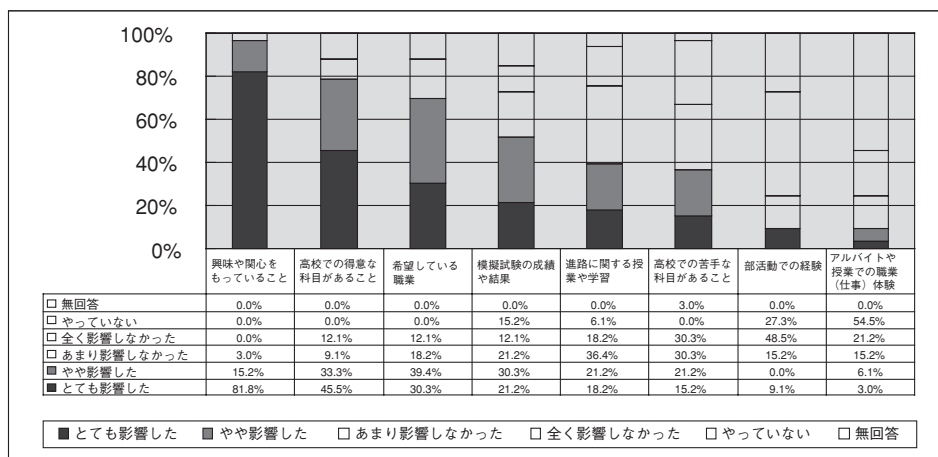


図1 【国際関係学部】入学を決める際に影響したこと (n=33)

図1のように、「興味や関心をもっていること」が「とても影響した」と「やや影響した」を合わせると97%で最も多かった。2番目の要因としては「高校での得意な科目があること」が78.8%であり、今回の研究で着目している「高校での得意科目」の影響も非常に高いことがわかった。

〔2〕高校の科目と今所属している学部での授業に対する興味の関係

図2と図3のように「今所属している学部での授業に対する興味」について肯定的な回答者と否定的な回答者を分けて、「高校での科目の好き嫌い」をポイント化(下記)し、レーダーチャートで視覚化した。さらに「いま所属している学部での学びと関連すると思う高校の教科や科目について」の回答をポイント化したものを加えることで、関連性のある科目との乖離の状況についても、同様に視覚化した。

【質問および回答項目とポイント算出方法】

以下の質問項目を設定し、回答結果を( )内のポイントに置き換えて平均を算出した。なお無回答については算出から除いている。

- ①「高校での教科や科目の好き嫌いについて」  
 とても好き(4) やや好き(3) やや嫌い(2)  
 とても嫌い(1) 履修しなかった(0)

※集計に際しては「履修しなかった」は除いている。

- ②「いま所属している学部での学びと関連すると思う高校の教科や科目について」  
 密接な関連がある(4) やや関連がある(3)  
 あまり関連がない(2) まったく関連がない(1)

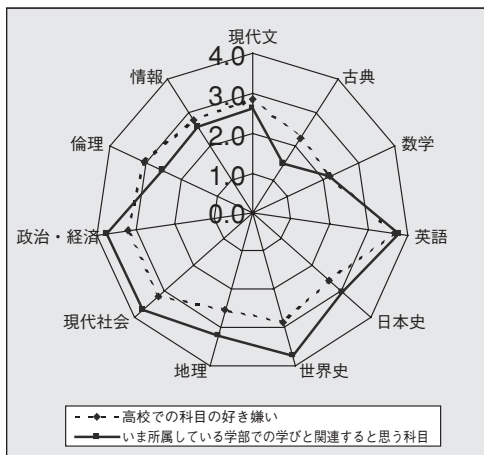


図2 【国際関係学部】  
 授業が面白くないと感じることがよくある、ときどきある (n=27)

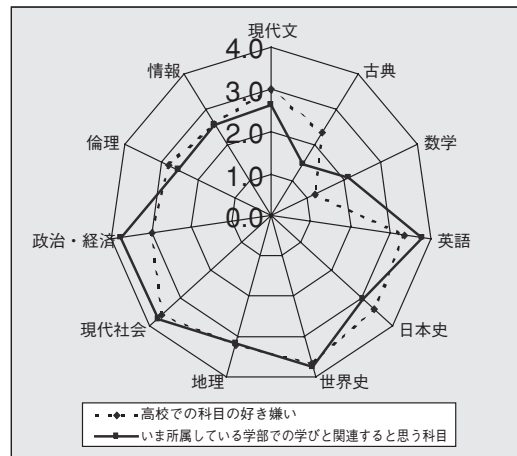


図3 【国際関係学部】  
 授業が面白くないと感じることがあまりない、まったくない (n=6)

この2つの図を見ると、「学部での学びと関連すると思う高校の教科や科目」からみたときに、「授業が面白くないと感じている」者(図2)は「感じていない」者(図3)に比べて、世界史、地理、現代社会といった科目が嫌いな者が多いことがわかる。このことは学部教学と関連性の高い科目が、大学での学びに対する興味関心の度合いと関係があることをあらわしているといえよう。

次に「今所属している学部について入学前に得た情報と実際に入学してみてもギャップを感じるがあるか」という質問に対して、「ある」と回答した者と「なし」と回答した者で分けて、高校での科目の好き嫌いを見てものが次ページの図4と図5である。これを見る限り、ギャップを感じている者(図4)のほうが日本史、

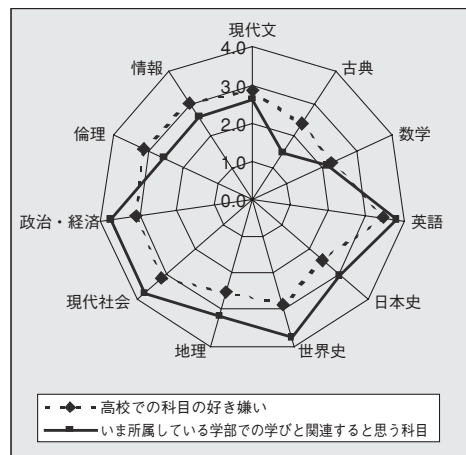


図4 【国際関係学部】  
 今所属している学部について入学前に得た情報と実際に入学してみてもギャップを感じるがよくある、ときどきある (n=20)



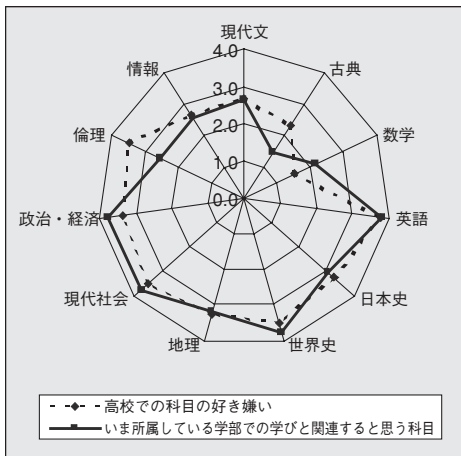


図5 【国際関係学部】

今所属している学部について入学前に得た情報と実際に入学してみてもギャップを感じる事があまりない、まったくない (n=5)

世界史、地理、現代社会の差が大きいことがわかる。すなわちこれらの科目が嫌いであることが、ギャップを感じる原因のひとつとなっているのではないだろうかと推測できる。

〔3〕国際関係学部に関する考察

上記で見てきたように、国際関係学部では授業に対する面白さが感じられないことや入学してみてもギャップを感じる事の要因のひとつとして、日本史、世界史、地理、現代社会といった、いわゆる高校における地歴公民科目の好き嫌い、密接な関係があることが明らかになった。

②政策科学部

〔1〕今所属している学部に入学を決めたときに影響

したこと

図6のように、国際関係学部と同様、「興味や関心をもっていること」が「とても影響した」と「やや影響した」を合わせると、87.5%で最も多かった。2番目の要因も国際関係学部と同様「高校での得意な科目があること」であるが、数値は46.9%と国際関係学部よりも低いものであった。また「希望している職業」が40%弱であることは、将来の職業のイメージがつきにくいことの表れであろうと考えられる。

〔2〕高校の科目と今所属している学部での授業に対する興味の関係

国際関係学部と同様の趣旨および計算方法で示したのが、図7と図8である。

この2つの図を見てみると、「学部での学びと関連すると思う高校の教科や科目」から見たときに、「授業が面白くないと感じている」者（図7）は「感じていない」者（図8）に比べて、政治経済、現代社会について嫌いな者が多いことがわかる。

また肯定的な者と否定的な者のどちらも、数学を必要と思いつつも嫌いである者が多いこともわかったが、このことは入学の決定要因が得意科目であると回答した者の数値が、国際関係学部に比べると低いこと、すなわち数学が学問的に関連するという事を知らずに入学してきている者がそもそも多いことを示していると考えられる。

なお政策科学部については、「今所属している学部について入学前に得た情報と実際に入学してみてもギャップを感じる事があるか」という質問に対して、「ある」

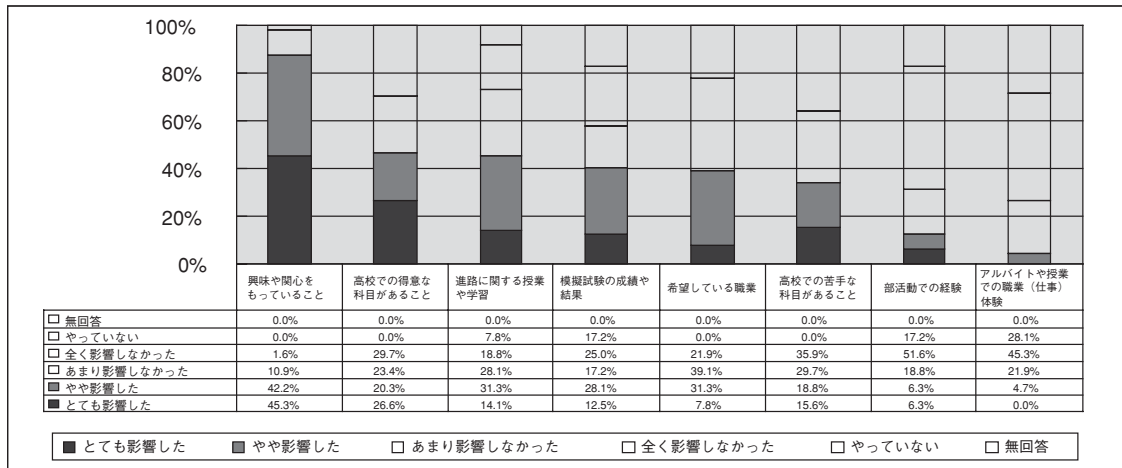


図6 【政策科学部】入学を決める際に影響したこと (n=64)

と回答した者と「なし」と回答した者で分けて、高校での科目の好き嫌いを見てみたところ、両者に差はほとんど見られなかったため、ここでは掲載していない。したがってギャップを感じた原因が高校の教科科目とは別のところにあると考えられ、別途の調査が必要である。

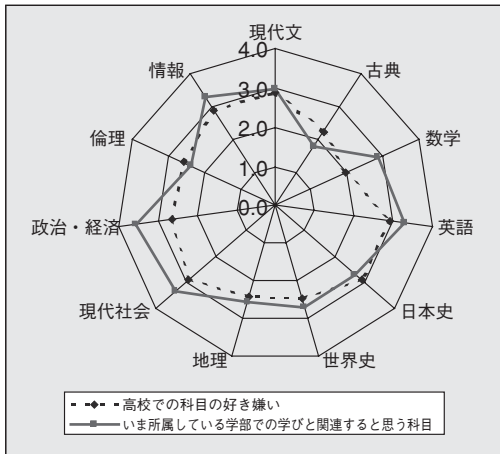


図7 【政策科学部】  
授業が面白くないと感じることがよくある、ときどきある (n=27)

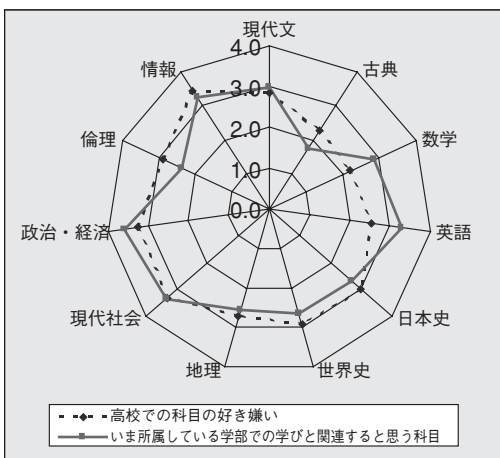


図8 【政策科学部】  
授業が面白くないと感じることがあまりない、まったくない (n=6)

### 〔3〕政策科学部に関する考察

上記で見てきたように、政策科学部では授業に対する面白さが感じられないことの要因のひとつとして、政治・経済、現代社会といった、いわゆる高校における公民科目の好き嫌いとの関係があることが明らかになった。

### (3) その他の分析と考察

「今所属している学部に入学を決めたときに相談した

相手」について、どの程度参考としたかを聞いたところ、両学部とも「とても参考にした」「やや参考にした」をあわせて最も数値が高いのは高校の先生（国際関係学部57.6%、政策科学部54.7%）であった。このことは、やはり学際系学部のわかりにくさを解消するうえで、高校教員の影響力が大きいことを示している。そのため、上記で見てきたような大学の学びと高校の科目との関連性をうまく高校教員に向けて発信すれば、それが効果的に高校生に伝わる可能性が大きいと考えられる。

## 4. 他大学調査<sup>3)</sup>

### ①金沢工業大学

同大学が行っている取り組みや教育システムは、まさに「学生が目線」で、しかも大学での学び方が「わかりやすく」構築されていることで広く知られている。

今回の調査で、大学側が高等学校の数学や理科における学習内容を研究した上で、大学での学びとの接続をイメージしやすいオリジナル教材を作成し、入学時の導入教育を充実させながら、大学で学ぶことにおいて様々な支援を行っていることやまたその手法を、特別入試等で早期に合格した者への入学前教育にも応用していることがわかった。

### ②明治大学

今回調査を行ったところ、過去の大学案内において、「なぜ大学で学ぶのか」「経済学と経営学と商学はどう違うのか」など、高校2年生を想定して偏差値や大学ランキングを指標とする前に、大学的な用語を中心に解説するページを設けて、大学での学びをイメージした動機づけを行うなど、コンテンツの工夫をしていたことがわかった。

### ③東京経済大学

今回調査を行ったところ、評価の高い「学びガイドブック（東くんと経子さんの学部選び）」は、大学案内とは別に、特に高校1、2年生を対象に説明できるものとして、大学で学ぶとはどういうことかに重点を置いて、表現方法等に配慮しながら編集したということであった。しかも内容の記載はそれぞれの学部の教員ではなく、すべて大手広告代理店出身の広報委員長（教員）が執筆したとのことであった。また大学案内においても、教学情報を精選して、結果的にカリキュラム表を外すなど斬新な発想で構成されていることなど、学ぶべき点は非常に多かった。

#### ④ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）

ブリティッシュ・コロンビア大学の大学案内では、各学部（コース）の入学に際して必要な「高校時代に履修しなければならない科目名称と科目レベル」をきちんと明示している<sup>4)</sup>。カナダの高校は州ごとに教育システムや設置されている科目が異なるが、すべての州のそれらをきちんと調査し、網羅する形での記載がされている。そのためアプライする高校生は、高校でどのような科目を履修する必要があるのかを正確に理解することができるようになっている。またホームページにおいてはアメリカ、イギリス、フランス、IB（インターナショナル・バカロレア）等の教育制度を受けた者向けにも、各教育制度別に必要とされる科目を掲載している。

なお同大学は、本学が行う「UBC・ジョイント・プログラム」によって、毎年約100名の学生が約8ヵ月間、同大学で学ぶなど、本学との関係も深い。

### 5. 調査分析を通じてみてきたもの

以上の調査から、今回の調査にあたって立てた仮説について、下記のようなことが明らかとなり、仮説がそれぞれ立証されたと考える。

#### (1) 仮説①について

1) 高校の科目と大学での学びの関連性を明らかにし、高校生に対して正しい教学内容のイメージを発信することは、高校側にとって、高校での履修科目の選択や学習意欲の維持向上、生徒の科目ごとの学力バランスと照らし合わせながらの学部選択が可能になるなど、さまざまなメリットを生み出すことがわかった。またレーダーチャートを活用して視覚的に分析し、その結果を図9、図10のように「わかりやすい」イメージで発信することの有効性が確認された。

2) 両学部の教学と世界史、地理、政治経済などの地歴公民科目は密接につながっており、それらを高校時代にしっかりと学習しておくことや、その科目がそもそも好きであることが、大学で学ぶ際の興味関心や授業の面白さとの関連で重要である。また入学前に得た情報と入学後のギャップを生まないことにもつながっていくと考えられる。

3) 上記のことは、同時に高校の教科科目の発展として大学の学びを捉えることを可能にし、入学後の学習において「伸びる」ための大きな要素となると考えられる。政策科学部では地歴公民科目に加えて数学の力があれ

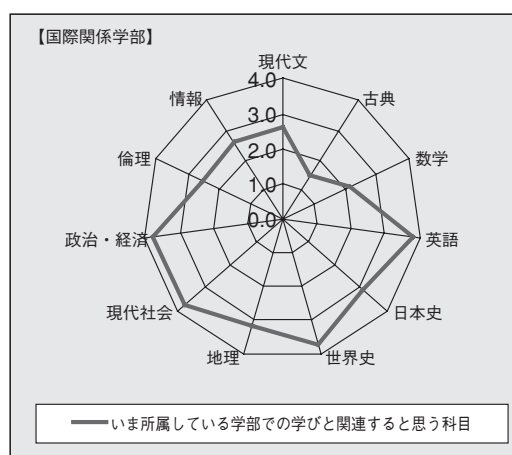


図9 国際関係学部での学びと高校の科目との関連イメージ（※在学生アンケートから筆者が作成）

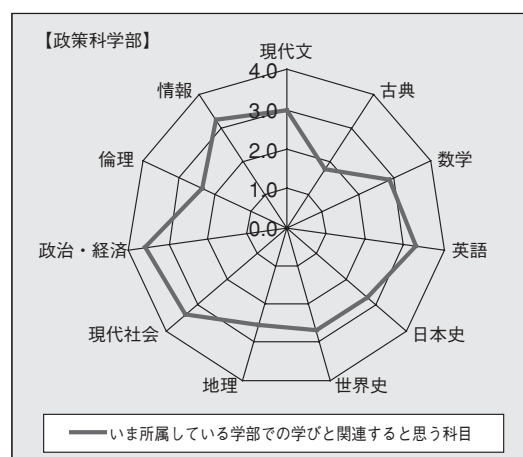


図10 政策科学部での学びと高校の科目との関連イメージ（※在学生アンケートから筆者が作成）

ば、さらに「伸びる」可能性が大きいと考えられる。

#### (2) 仮説②について

1) 今回の調査を通じて得られた「高校での科目と大学での学びの関連性」をさらに深く研究し、必要とされる単元や知識、キーワードなどもより詳細に明らかにしていくことで、アドミッション・ポリシーに即した、いわば求める高校生の「学習像」がより鮮明になる。そしてこの「学習像」を鮮明にするのは、受け入れる大学側が取り組む課題である。

2) ブリティッシュ・コロンビア大学の取り組みがまさに先進事例であるが、高校の教科との関連を示すことは各学部のアドミッション・ポリシーに基づく学生確保を一層具体的なものとし、適性をもった本意学生の入学を促進することに大きく貢献する。

## V. 政策提起

これまでのまとめにより、レーダーチャートの有効性が確認されたため、具体的な政策提起はこのレーダーチャートをより有効に活用するための取り組みという視点で行う。

### 1. レーダーチャートをさらに精緻化するための取り組み

今回の取り組みをさらに高度化し、より鮮明でわかりやすい学部教学のイメージと、アドミッション・ポリシーに合致する高校生の「学習像」を作り上げるために、以下のような取り組みを行う。

- (1) 高校の学習内容、なかでも特に教学的に関連深い学習単元や範囲、分野との関係に着目することで、より精緻化されたレーダーチャートを作り上げる。
- (2) 入学後のGPAが高い学生や進路就職において成果をあげた学生、あるいはポジティブに学んでいると思われる学生などについて、彼らの高校時の調査書や入試時の判定資料などをもとに、その学習状況や履修科目と成績、そして調査書に記載されている高校教員の評価やコメントなどを分析することで、「大学で成果をあげることができる学生はそもそも高校においてどのような学習をしていたのか」を明らかにする。

### 2. レーダーチャートの具体的な活用方法

上記で鮮明になった「高校での学習像」に即して、以下のような具体的な活用方法を入学政策として提起する。

- (1) 一般入試における各科目の配点や出願要件などの見直しを行うことで、学力試験を課すタイプの入試が単なる「選抜」から、アドミッション・ポリシーに即した「適性を測る選抜」として制度設計を行うことが可能になる。例えば司法試験や公認会計士試験に合格した者や就職において優れた実績をあげた者が、高校時代にどのような学習状況や履修科目を受講していたかを調査することで、進路決定において成功する可能性を秘めた高校生像が明らかとなり、これを新たな学生募集の方法へと具体化することで、今後、学生および学園の進路就職政策と連結した入学政策の検討をより具体的にを行うことができる。
- (2) 高校生を対象とする特別入試全般（指定校、AO入試等）に、教学との関連に基づく履修科目の指定や出

願要件を設定することで、学力試験を課さないタイプの入試であっても、アドミッション・ポリシーに即した学生の選抜を行うことが可能になる。

- (3) 早期合格者の入学前教育において、学部教学に合致した取り組みを高校での学習をベースに行うことが可能になる。また入学時のガイダンスなどに活用することで、新入生が学びのイメージを持ちやすく、履修指導においても効果が生まれる。
- (4) 附属校や接続校との連携における指標、あるいは強力なツールとして展開することで、高校側で各学部のアドミッション・ポリシーに即した人材育成が可能になる。
- (5) 高校や予備校・塾へ、学びのイメージを視覚的に捉えることができる進路指導用ツールとしての展開が考えられる。特に高校1、2年生へ向けた発信の取り組みに積極的に活用してもらえ。なお高校生への直接的な発信は、関連しない科目に対するモチベーション低下というマイナス面も含めて検討する必要がある。
- (6) 入学アドバイザー向けの資料としての活用が考えられる。同時に職員として持つべき学部教学の基本情報としても有効である。
- (7) パンフレットなどの広報物を作成する際に、高校生の目線に立ちきった視点での活用ができる。またモデルケースとした学際系学部だけでなく、同様の研究を他の学部や学科、コースにおいても行うことで、さらに高校生の興味関心やニーズにかなった打ち出しが可能となる。

## VI. 研究のまとめ

今回の研究、特に高等学校の教科・科目と関連させて学際系学部・学科の「学びの内容や特徴、教学目标」を「わかりやすく」発信することは、本学の入学政策の中で、今後特に力を入れて取り組んでいかなければならない下記の課題において、大きな意義を持つ。

### 1. 本学における高いレベルでの入学政策の推進

高校生に対して、高等学校でのどのような教科科目との関連性が高いのかを明らかにすることで、国際関係学部と政策科学部での学びのイメージを「わかりやすく」発信できるため特に進路指導を行う高校教員に対して、

生徒の学習状況や学習歴を踏まえて「正しい」進路指導や進路情報を発信することが可能になり、これまで手薄であった高校1年生に対しての新たな入学政策を促進することができる。

このことは、在學生と卒業生の質の確保につながり、高い勉学意欲と、継続した質の高い学習および学生生活を可能にし、進路就職においても期待できる成果を上げることができる。そして学部の社会的評価を向上させることができる。

これらの成果は、より高いレベルでの入試（入学）政策の打ち出し材料となり、相乗効果を伴ってらせん状に「質の高い学生」の確保が可能となり、流行や模試動向に左右されず、「隔年現象」を引き起こさない、いわゆるブランド学部・学科としてのイメージを生み出すことに向けて機能することにつながる。言い換えれば学際系学部における質の高い「学生獲得モデル」といえるものを作り上げることができるのである。

## 2. 高大連携課題の推進

これまでの高大連携は、特定の高等学校との限定された部分での取り組みであり、どちらかというとも大学側からの学部・学科紹介的な内容が中心である。今後は、今回の研究で明らかにしようとしている高校での教科学習と学部進学を軸とする、「接続校」との教学連携による本意学生の確保へとシフトしていく必要がある。そして高校での教科学習との関連性を明らかにすることは、高等学校での学習に対する指針づくりと生徒の学習におけるモチベーションの継続に効果をもたらす。また高等学校の教員を通じて、生徒に大学の教学内容や教学目標を理解してもらううえでも有効であると考えられる。

## 3. 入学前教育および導入期教育における教育システムの推進と教育力強化への展開

高校の教科学習との接続や関連性を軸にした学部進学は、接続校や連携校だけでなく、秋の特別入試で早期に合格した受験生に対して、在籍している高校での学習に対する指針ともなり、学部教学との関係で実効性のある入学前教育を、高等学校のカリキュラムを活用する形で展開することが可能となる。また入学時における導入期教育の指針としても有効であり、そのことが教育力強化の取り組みにおいても、より効果的な基盤を形成することにつながる。

## 4. 非学際系学部・学科への展開

今回の手法は、実は非学際系学部や学科においても、さらに高校生の興味関心やニーズにかなった打ち出しが可能となる。例えば司法試験や公認会計士試験に合格した者や就職において優れた実績をあげた者が、高校時代にどのような学習状況や履修科目を受講していたのかを調査することで、進路決定において成功する可能性を秘めた高校生像が明らかとなり、これを新たな学生募集の方法へと具体化することで、今後、学生および学園の進路就職政策と連動した入学政策の検討をより具体的にを行うことができる。

## 5. 高大連携を効果的に推進させるという社会的な意義

文部科学省が現在審議している「学士課程教育の再構築」においても、高大連携を効果的に推進させることが提言されている。その観点から今回の研究で提起する手法と取り組みを他大学へも広げることができれば、日本の中等教育と高等教育を接続させるあらたなモデルを創出することにつながるため、社会的な意義もきわめて大きい。

## VII. 残された課題

### 1. 入学政策において具体的に取り組むための推進体制

今回は研究の有効性を明らかにすることを主眼としたが、今後は先述の「政策提起」を進めるための推進体制の構築が必要となる。

### 2. 教学部門との連携による導入期教育の展開

導入期教育において、例えば高校時代の履修科目や学習歴を踏まえた履修指導への活用や、今回の研究をさらに発展させる形での、高校での履修科目や学習歴を踏まえたクラス編成を行い、リメディアル的な運営を行うなど、さまざまな導入期教育の工夫や改革につなげることも探る。

### 【注】

1) 「入学アドバイザー」とは、入試とは直接関係のない部課から選出され、各地の相談会やオープンキャンパスで高校生やその保護者などからの相談業務を行う専任職員のスタッフである。2007年度は約70名の「入学アドバイザー」が選出

されているが、研修的な意味から半数近くを未経験者に委嘱している。

- 2) 「オープンキャンパス・スタッフ」とは、大学主催のイベント実施の際に協力してくれる在学生スタッフである。衣笠キャンパス学部で約80名、BKC学部で約60名により構成されている。オープンキャンパス参加者のアンケートを見ても、彼らスタッフが頑張っている姿に好感を持ったという感想をよくいただいている。
- 3) 各大学に対する調査実施日および調査方法は以下のとおりである。  
 金沢工業大学：2007年6月20日、訪問調査  
 明治大学：2007年7月10日、訪問調査  
 東京経済大学：2007年7月10日、訪問調査  
 プリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）：2007年8月7～9日、訪問調査
- 4) プリティッシュ・コロンビア大学へ入学する際に必要となる高校での履修科目は下記のとおりである（同大学HPより転載、2007年11月12日）。なおここでは紙面の関係から3学部のみを抜粋した。

Program	Courses used to calculate admission average	Additional requirements
Agro ecology	English 12 Principles of Mathematics 12 One of Biology 12, Chemistry 12, Geology 12, or Physics 12 One other approved provincially examinable Grade 12 course	English 11 + a language 11 Principles of Mathematics 11 Two of Biology 11, Chemistry 11, or Physics 11 An approved Social Studies course
Arts	English 12 Three other approved provincially examinable Grade 12 courses	English 11 + a language 11 Principles of Mathematics 11 An approved Science 11 course An approved Social Studies course Students intending to take a Major in Economics or Speech Science must complete Principles of Mathematics 12
Commerce	English 12 Principles of Mathematics 12 Two other approved provincially examinable Grade 12 courses	English 11 + a language 11 Principles of Mathematics 11 An approved Science 11 course An approved Social Studies course Supplemental application

【参考文献】

- 1) 「学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）」中央教育審議会大学分科会制度・教育部会学士課程教育の在り方に関する小委員会、2007年9月
- 2) 「平成17年度経済産業省委託調査報告書『進路選択に関する振返り調査 ―大学生を対象として―』」ベネッセコーポレーション、2006年1月
- 3) 「2007年度栄冠めざしてSPECIAL Vol.1」河合塾、2007年1月
- 4) 『大学受験ガイド』駿台予備学校、2007年3月
- 5) 「高校生の進路選択行動はどう変わったか」『カレッジマネジメント』146号、リクルート、2007年7月
- 6) ベネッセコーポレーション「進研プレス2007『学べる大学探せる辞典』」2007年6月
- 7) 『2007大学ランキング』朝日新聞社、2007年5月
- 8) 立命館大学『2008年度 学びBOOK』2007年6月
- 9) 明治大学『大学案内パンフレット』2005年
- 10) 東京経済大学『学びガイドブック（東くんと経子さんの学部選び）』2006年
- 11) プリティッシュ・コロンビア大学『大学案内パンフレット』2007年

## Development of initiatives to communicate university study to high school students in an easily understandable way: Interdisciplinary faculties as a model case

IIDA, Masashi (Assistant Administrative Manager, Office of Admissions)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

YAMAMOTO, Shuji (Deputy Managing Director, Division of Admissions)

MURAKAMI, Toru (Administrative Manager, Office of Admissions)

### Keywords

Initiatives to communicate university study in an easily understandable way, interdisciplinary faculties, radar chart, high school students' options for further study, guidance on further study

### Summary

Pamphlets such as the “Guide to Entrance” are full of abstract expressions and foreign words that are unfamiliar to high school students. These expressions and words make it hard for high school students to understand what university study is about. The purpose of this research project is to develop new techniques for communicating the content and characteristics of study in an easily understandable way, by setting out the relationship between studies in interdisciplinary faculties, which are generally regarded as complicated, and the subjects and courses taught in high school. As a practical initiative stemming from this research, we have expressed this relationship in image form by using an easily understandable radar chart, and arrived at the conclusion that developing initiatives to communicate this is effective. High school students can use this radar chart to compare the balance of their own academic abilities, enabling them to consider their own further study, and its effectiveness can also be utilized in guidance on further study offered in high schools and cram schools.

